

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	233	△35.7	△153	—	△147	—	△102	—
29年3月期第3四半期	362	△18.0	△53	—	△47	—	△30	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	△129.01		—					
29年3月期第3四半期	△38.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	977	810	82.9
29年3月期	1,078	921	85.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 810百万円 29年3月期 921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	4.3	20	△27.7	21	△45.6	10	△67.8	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期中平均株式数をもとに計算しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	848,000株	29年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	50,300株	29年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	797,700株	29年3月期3Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 研究開発費の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なってまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高が増加しましたが、商品売上高、製品売上高および保守売上高が減少したことにより全体の売上高が減少し、営業損失は増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は233,125千円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失は153,417千円（前年同四半期は営業損失53,224千円）、経常損失は147,664千円（前年同四半期は経常損失47,112千円）、四半期純損失は102,912千円（前年同四半期は四半期純損失30,604千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費70,910千円を含んでいます。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

## (イメージング&amp;プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高および保守売上高が増加しましたが、製品売上高が減少したことにより当事業の売上高は減少し、営業損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は46,940千円（前年同四半期比71.8%減）、損失は11,939千円（前年同四半期利益は73,537千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費2,089千円を含んでいます。

## (ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高および保守売上高が減少しましたが、製品売上高が増加したことにより当事業の売上高および売上総利益は増加しました。しかしながら、今後の製品販売に向けての販管費の増加に伴い、営業損失は増加しました。

その結果、売上高は20,039千円（前年同四半期比8.5%増）、損失は31,951千円（前年同四半期損失は13,958千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費23,495千円を含んでいます。

## (セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、当事業のセキュリティプリントシステム部門では、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高が増加したことにより、当事業の売上高、売上総利益および営業利益は増加しました。また、当事業の統合監視映像システム部門では、前年同四半期比として、保守売上高は増加しましたが製品売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少し、営業損失は増加しました。当事業全体としては、保守売上高が増加し、製品売上高が減少し、当事業の売上高は減少しましたが売上原価が減少したことにより営業損失は減少しました。

その結果、売上高は146,992千円（前年同四半期比4.5%減）、損失は20,493千円（前年同四半期損失は25,444千円）となりました。営業損失は、将来に向けての研究開発費45,325千円を含んでいます。

## (ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高は増加しましたが、商品売上高、受託開発売上高および保守売上高が減少したことにより、当事業の売上高は減少しましたが、売上原価が減少したことにより売上総利益および営業利益は増加しました。

その結果、売上高は19,153千円（前年同四半期比17.7%減）、利益は4,478千円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は564,976千円と前事業年度末に比べて112,213千円減少しました。減少した主な要因は、仕掛品が30,674千円、繰延税金資産が45,015千円増加しましたが、現金及び預金が72,170千円、受取手形及び売掛金が136,845千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は412,050千円と前事業年度末に比べて10,535千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が14,569千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は97,659千円と前事業年度末に比べて9,866千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が16,574千円減少しましたが、買掛金が24,848千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は69,005千円と前事業年度末に比べて442千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金負債が442千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は810,361千円と前事業年度末に比べて111,102千円減少しました。減少した主な要因は、利益剰余金が110,889千円減少したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、錠剤印字システムの新たな方式への開発の受注およびリピートと、大型案件も受注し世界最高速仕様の開発をスタートできました。また今後期待される市場であります『軟包装パッケージ』システムの受注も順調にあり、通常の中500mm巾から1000mm巾への市場要求に合致した製品作りの印刷装置へのコントローラ受注が纏まり、来期以降への売上に期待できます。また、市場要求に適合するインクジェットヘッド対応の基板も受注し、新規に開発したMistral-PDC基板は従来の機能を遥かに上回り次世代の業界をリードするものと確認しております。これらをベースに新たな新規ユーザを引き続き開拓します。

#### ② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、大手製造メーカーのODS（オプティカルディスク・アーカイブ）システムを当社製アーカイブ管理ソフトMnemosNEXTと組み合わせて、医療業界に販売してまいります。大手製造メーカーの医療画像レコーダーが全国で多数の販売実績がありますので、その既存ユーザ向けに医療画像長期アーカイブシステムの販売を計画しております。大手製造メーカーの全国の担当営業部門と大手製造メーカー医療機器代理店との協力体制で拡販を目指します。また、医療画像にとどまらず製造メーカーに対しましては、図面、CAD画像、技術文書の長期アーカイブシステムの提案も行っており、来期には大規模容量(100TB～1PB)の案件も引き合いがありますので、積極的に営業活動を展開してまいります。

#### ③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理ソリューションの導入を進めております。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、今期は自治体への導入が増加しております。また、三代目目の開発を進めており、その仕様は海外市場から得た情報を濃く反映しております。印刷物の漏えい対策をさらに強化したいと考えているユーザに対して、十分な需要があると考えております。また、サイバーセキュリティソリューションを揃え、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、販売件数の増加に向けて製品の機能、性能および品質の向上を目指しつつ営業活動を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、昨年度同様に堅調な電力や公共案件の受注を目指しております。営業活動を継続してございました流通店舗案件は今期に受注できそうな段階にあり、また、昨年から進めておりました公共系大型プロジェクトの受注も期待できそうです。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大は徐々に実現できており複数案件の受注を見込んでおります。当社の公共系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）の引き合いは、現在も増加傾向にあります。

#### ④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図りつつ、注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。また、昨今の大きな社会問題であるサイバー攻撃に注目し、国内大手クラウドベンダーと共にサイバーセキュリティソリューションの提供に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402,204	330,033
受取手形及び売掛金	214,827	77,981
商品及び製品	27,234	33,014
仕掛品	7,921	38,595
貯蔵品	-	65
前払費用	21,320	23,082
繰延税金資産	3,918	48,933
未収還付法人税等	-	13,270
その他	34	99
貸倒引当金	△270	△100
流動資産合計	677,190	564,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,224	△11,497
建物(純額)	1,478	1,205
車両運搬具	10,039	12,708
減価償却累計額	△10,039	△12,041
車両運搬具(純額)	0	667
工具、器具及び備品	56,673	52,289
減価償却累計額	△36,803	△35,374
工具、器具及び備品(純額)	19,870	16,914
有形固定資産合計	21,348	18,787
無形固定資産		
特許権	160	29
商標権	208	131
ソフトウェア	4,718	4,085
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,656	5,816
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	6,136
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	9,760	9,760
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	291,262	305,831
預託金	-	22
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	373,508	387,446
固定資産合計	401,514	412,050
資産合計	1,078,704	977,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,372	32,220
未払金	20,132	3,558
未払費用	11,794	15,753
未払法人税等	6,564	-
未払消費税等	6,577	-
前受金	32,821	41,286
預り金	2,491	4,346
その他	37	493
流動負債合計	87,792	97,659
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	1,999	1,557
固定負債合計	69,447	69,005
負債合計	157,240	166,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	151,104	40,215
利益剰余金合計	156,304	45,415
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	916,933	806,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,317
評価・換算差額等合計	4,530	4,317
純資産合計	921,463	810,361
負債純資産合計	1,078,704	977,026

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	362,312	233,125
売上原価	174,051	113,448
売上総利益	188,260	119,676
販売費及び一般管理費	241,484	273,094
営業損失(△)	△53,224	△153,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	148
保険事務手数料	693	673
為替差益	247	241
受取賃貸料	-	2,800
協賛金収入	-	1,500
貸倒引当金戻入額	5,000	-
その他	87	390
営業外収益合計	6,111	5,752
経常損失(△)	△47,112	△147,664
特別損失		
固定資産除却損	34	45
特別損失合計	34	45
税引前四半期純損失(△)	△47,147	△147,710
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等調整額	△16,759	△45,015
法人税等合計	△16,542	△44,797
四半期純損失(△)	△30,604	△102,912

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	166,605	18,470	153,956	23,280	362,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,605	18,470	153,956	23,280	362,312
セグメント利益又は損失(△)	73,537	△13,958	△25,444	2,843	36,979

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,979
全社費用(注)	△90,203
四半期損益計算書の営業損失(△)	△53,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,940	20,039	146,992	19,153	233,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,940	20,039	146,992	19,153	233,125
セグメント利益又は損失(△)	△11,939	△31,951	△20,493	4,478	△59,905

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△59,905
全社費用(注)	△93,512
四半期損益計算書の営業損失(△)	△153,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	85,549	3.4	62,171	41.1
ストレージソリューション事業	26,282	38.2	8,356	155.4
セキュリティ事業	236,868	5.8	125,311	△16.3
ビジネスソリューション事業	20,870	△5.8	1,965	882.9
合計	369,570	6.3	197,805	0.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、148,230千円であります。

## (販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	46,940	△71.8
ストレージソリューション事業	20,039	8.5
セキュリティ事業	146,992	△4.5
ビジネスソリューション事業	19,153	△17.7
合計	233,125	△35.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 研究開発費の状況

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、70,910千円（前年同四半期比27.1%増）となりました。その内容は、MnemosNEXT開発、MnemosSS開発、SPSE新機能開発、SPSE PRINT LOGGER開発、FIREDIPPER新機能開発等に関する研究活動費であります。